

## マルク (7056)

2020/8 期は就労支援事業部 1カ所、放課後等デイサービス事業 2カ所の新規事業所を開設。顧客基盤拡大  
 TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7056:JP | REUTERS 7056.T

- 2020/8通期は売上高が前期比11.6%増だが、営業利益、経常利益、および当期利益は赤字転落。新規事業所開設の遅れが業績に響いた。
- 将来のサービス提供範囲拡大のため、就労支援事業部の新規事業所を1カ所、放課後等デイサービス事業の新規事業所を2カ所開設。
- 2021/8通期は、新規事業所が増収に寄与する一方、開設初年度の費用先行で赤字見通し。顧客基盤強化の先行投資と位置付けられよう。

### What is the news?

昨年10/27発表の2020/8通期は、売上高が前期比11.6%増の3.37億円、営業利益が前年同期の546万円から▲1,590万円へ、経常利益が同1,789万円から▲444万円へ、当期利益が同1,079万円から▲670万円へ赤字転落。就労継続支援A型事業を中心に既存事業所での利用促進活動を進めると共に、就労支援事業部の新規事業所として「マルクキャリア味酒」を、放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラ竹原教室」と「マルクスコラ来住教室」を開設するなど将来に向けたサービス提供範囲の拡大を実施したなか、新型コロナウイルス感染症による備品調達遅れが生じたことで新規事業所開設が計画時期より遅れたことが業績に響いた。一方で、キャッシュフロー面は、長期借入金と株式発行により期末の現金および現金同等物の残高が前期末比で約6.6倍の2.54億円となった。

「送り出すA型」というコンセプトで運営されている就労継続支援A型事業は2020年8月末現在、愛媛県内の3事業所にて業務を行い、累計50名以上と全国トップクラスの一般就労実績を挙げている。「マルクスコラ」のブランド名にて展開している放課後等デイサービス事業は、就学中の障がい児に対して放課後や長期休暇中に生活能力向上のための療育を継続的に提供。2020年8月末現在、松山市内5教室で約150名の障がい児が在籍している。過去の卒業生22名の進学・就職率は100%である。

### How do we view this?

2021/8通期会社計画は、売上高が4.21億円、営業利益が▲6,960万円、経常利益が▲5,769万円、当期利益が▲5,830万円。2019年12月に子会社まるくの会社清算が終了したことにより連結子会社が存在しなくなったことに伴う単体決算への移行により、前期比を記載していない。

昨年6-8月にかけて開設した新規事業所が増収に貢献する見通しの一方、開設初年度は稼働率が低くなること、および従業員の新規採用コストや研修費、消耗品等の開設準備費用が発生することから、利益面では赤字の計画としている。当面は顧客基盤の更なる強化のための投資先行により利益面で伸び悩みが想定されるが、新規事業所の拡大に伴う増収率の高まりが持続することで黒字化の時期が近づくと考えられよう。

### 業績推移

事業年度	2018/8	2019/8	2020/8	2021/8予
売上高(千円)	255,071	302,264	337,471	421,642
経常利益(千円)	3,319	17,897	-4,442	-57,694
当期利益(千円)	8,639	10,798	-6,707	-58,305
EPS(円)	28.41	18.00	-10.87	-84.23
PER(倍)	-	77.78	-	-16.62
BPS(円)	26.39	44.39	142	-
PBR(倍)	53.05	31.54	9.85	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2019/1/7付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施したが、2018/8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 1,400 2021/4/15(基準値)

### 会社概要

2006年に代表取締役社長の北野順哉氏の実兄である北野賢三氏が、就労継続支援A型事業所(※)の運営を目的として創業。愛媛県において、就労継続支援A型事業所(附带福祉サービスとして指定特定相談支援、就労定着支援も実施)、放課後等デイサービス事業所の運営を中心とする「障がい福祉サービス事業」を行っている。2019年3月にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

就労継続支援A型事業は全て「送り出すA型」というコンセプトのもと運営されており、累計50名以上にのぼる一般就労実績がある。「まるく(松山市)」「アイリアル(今治市)」「トライ(松山市)」の3事業所を展開しており、「まるく」は就労継続支援A型事業所として愛媛県第1号である。「マルクスコラ」のブランド名にて展開している放課後等デイサービス事業は、「就労自立準備型放課後等デイサービス」をコンセプトとしており、就労スキル・生活スキル・社会性スキル・コミュニケーションスキル等の将来的な就労や自立に向けて必要な療育プログラムを提供している点に特徴がある。

(※)就労継続支援A型とは、許認可制の障がい福祉サービス事業の一つ。障がい者と施設利用契約を結ぶとともに、障がい者を社員として雇用。企業等から受託した業務に取り組む中で就労や自立に必要な訓練を行う。

### 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主 (2020/11/30)	(%)
1. ソーシャルリンク株式会社	41.00
2. 北野 順哉	36.90
3. 株式会社IBJ	7.69

(※) ソーシャルリンク株式会社は北野順哉氏の資産管理会社である。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。